

「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情

3.13 重税反対船橋地区実行委員会は、1970年から船橋地区で、税制・税務行政の民主化や納税者の権利擁護を求めて集会・デモなどを実施してきました。50回目を迎える2019年は、3月13日を全国統一行動日として行います。

安倍自公政権は、2019年10月からの消費税10%への引き上げを強行しようとしています。商品券の発行やキャッシュレス決済によるポイント還元など、増税時の景気対策も一時的・限定的であり、不公平を拡大するものです。

大企業が貯め込んだ巨額の内部留保を社会に還元させ、すべての労働者の賃金を大幅に引き上げ、消費税増税を中止することこそ、景気を回復する最良の道です。

憲法が要請する「生活費非課税」や「応能負担」を税制に貫き、「所得の再分配」機能の回復・強化など、あるべき税制の確立が急務です。不公平な税制をただし、税金の集め方、使い方を改めれば、消費税に頼らなくても社会保障の財源を確保することが出来ます。

市民生活と中小業者の活気を守るため、船橋市議会として、政府に対し「消費税増税中止を求める意見書」を提出されますよう陳情致します。

3.13 重税反対船橋地区実行委員会構成団体

- ・千葉土建一般労働組合 船橋習志野支部
- ・船橋農民組合
- ・新日本婦人の会船橋支部
- ・全日本年金者組合船橋支部
- ・船橋地区労働組合連合会
- ・東部会計船橋事務所
- ・船橋市役所職員労働組合
- ・平和・民主・革新をめざす船橋の会
- ・二和病院友の会
- ・船橋民主商工会